

（記入要領）
「自治体クラウド導入団体支援事業」
提案公募提出用紙

赤字部の内容について、提案市町村の情報を記入してください。わかりやすく表、グラフ等を用いていただいても構いません。

1 提案者情報	
代表団体名	代表となる団体名を記載してください。
代表団体住所	代表となる団体の住所を郵便番号から記載してください。
代表団体の長の職、氏名	代表団体の長の職名及び氏名を記載してください。
提案担当者職、氏名	担当者の職名及び氏名を記載してください。
連絡先電話番号	担当者の連絡先電話番号を記載してください。
連絡先 E-mail アドレス	担当者の連絡先 E-mail アドレスを記載してください。
2 基礎情報（平成 30 年 1 月 1 日現在）	
参加市町村名	参加市町村名を記載してください。
・参加市町村数 ・当該都道府県内の総市町村数	・参加市町村数を記載してください。 ・当該都道府県内の総市町村数を記載してください。
・参加市町村毎の人口及び合計人口 ・当該都道府県内の総人口	・参加市町村毎の住基人口及び合計人口を記載してください。 ・当該都道府県内の総人口を記載してください。
3 提案事業概要	
<p>貴グループが取り組む自治体クラウドの事業概要を記載してください。</p> <p>次の内容を必ず記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務システムの現況、問題点及び提案理由 ・事業総額 ・想定効果（初期経費と運用経費の合計に対する削減率及び運用経費のみの削減率） 削減率を算出するのに用いた基準値（現在の運用費等）を必ず記載してください。 ・共同利用の具体的な内容（共同利用の範囲：共通の機能仕様書、共通の調達仕様書、共同調達等） ・事業者との契約形態（構築費と契約期間利用料を含んだサービスとして契約等） ・自治体クラウド導入のための実施体制（個人名は記載しないこと） ・対象となる業務システム及びシステム構成 ・調達するシステム形態（マルチテナントの SaaS を利用、パッケージを共通仕様で共同利用 [プラットフォームは専有していない]、パッケージを共同利用 [共通仕様は細かく定めていない、プラットフォームは専有していない]、パッケージを共同利用 [プラットフォームを専有している] 等） ・構成団体別の既存システムのパッケージ名及びパッケージ開発事業者名、構築事業者名 ・次期システムのパッケージ名及びパッケージ開発事業者名、構築事業者名 ・平成 30 年度スケジュール ・平成 31 年度以降のスケジュール及び将来計画 ・地方公共団体に提供できる成果物（事業実施報告書以外） 地方公共団体に提供できる成果物の概要を記載してください。 	

4 推進項目について

本事業を実施するうえで、貴グループが取り組む推進項目について記載してください。

次の内容を必ず記載してください。

(1) 中間標準レイアウトを利用したデータ移行について(必須推進項目)

- ・ 移行する業務システム名(別紙3_中間標準レイアウトによるデータ移行対象業務表を記載し提出すること)
- ・ データ移行を担当する事業者が中間標準レイアウトによるデータ移行を実施することを担保している書面(中間標準レイアウトによるデータ移行確認書の写しを提出すること)
- ・ 移行する業務システムを選定した理由

(2) ノンカスタマイズの実施について(必須推進項目)

- ・ ノンカスタマイズに向けた方針(協定書等における記載の有無)
- ・ 実現方法(体制、カスタマイズ実施判定基準や判定会議体等)
- ・ 目標(カスタマイズ率又はカスタマイズ件数等)

(3) 任意推進項目について(実施する場合のみ:住民サービス向上の取組等)

- ・ 実施内容

5 経費詳細

事業実施に必要な経費を年度別にできるだけ詳細に記載してください。分かりやすく、一覧表にし、年度毎の合計金額も記載してください。また、見積りが記載された資料等があれば、添付してください。

クラウド化に伴い、想定している費用対効果も記載してください。

6 添付ファイル

下記ファイルを必ず添付してください。

- ・ 自治体クラウド導入が判別できる書類(協定書等)の写し
- ・ 別紙3_中間標準レイアウトによるデータ移行対象業務表
- ・ 中間標準レイアウトによるデータ移行確認書の写し